

平成19年2月26日

各 位

株式会社 レックス・ホールディングス  
代表取締役社長 西山 知義  
( J A S D A Q ・ コ ー ド 2 6 8 8 )  
お 問 合 先 : 経 営 企 画 部 長 生 澤 博  
T E L 0 3 - 5 5 4 4 - 2 6 8 8

特別損失の発生並びに平成18年12月期通期(連結・個別)業績予想の修正  
及び平成19年12月期の業績予想に関するお知らせ

この度、当社において、下記の通り特別損失が発生しますので、その概要をお知らせするとともに、平成18年8月21日、並びに同年11月10日に発表した平成18年12月期(平成18年1月1日～平成18年12月31日)の業績予想を下記のとおり修正いたします。併せて、平成19年12月期の業績予想をお知らせ致します。

記

## 【I】特別損失の発生について

### 1. 特別損失の概要とその理由(通期)

当社は平成18年8月21日発表の「特別損失並びに(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」において、上半期の特別損失として3,390百万円を計上し、下半期には店舗閉店に伴う固定資産除却損1,300百万円と国産牛の賞味期限切れに伴う在庫処分・評価損800百万円、その他特別損失として110百万円、以上合計5,600百万円の通期特別損失の計上を見込んでおりました。

当該期末時点において、「固定資産の減損に係る会計基準」に従って固定資産の評価を洗い替え、不振店舗を対象に1,900百万円の減損や貸倒引当金繰入・固定資産除却損等で1,100百万円を追加計上することといたしました。また、投資有価証券売却損65百万円と借入金の借り換えに伴う金利スワップ取引の解約損190百万円がそれぞれ見込まれるため、通期の連結特別損失額は8,900百万円となる見通しでございます。

## 【Ⅱ】業績予想の修正について

### 1. 平成18年12月期連結業績予想の修正

#### (1) 通期(平成18年1月1日～平成18年12月31日)の連結業績予想の修正

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想(A) 平成18年11月10日発表	168,000	4,400	△800
今回修正(B)	162,000	△2,400	△9,100
増減額(B-A)	△6,000	△6,800	△8,300
増減率	△3.6%	—	—
(ご参考)前年通期	148,373	6,370	3,077

#### (2) 修正理由

売上高について、外食事業では加盟金売上の減少に加え、飲酒運転の取り締まり強化の影響を受けて、居酒屋業態を中心に年末に掛けての売上が計画を大幅に下回ったこと、コンビニエンス事業(以下、「CVS 事業」という。)ではシステムやノウハウ等の売上計上方法を一括計上基準から期間按分基準に変更したこと等の影響があり、スーパーマーケット事業(以下、「SM 事業」という。)では既存店売上高前年度対比横這いを維持したものの、通期連結売上高は前回予想値(平成18年11月10日時点)の168,000百万円から6,000百万円減少し、162,000百万円となる見通しです。

経常損益については、外食事業と CVS 事業において計画を大きく下回る見込みです。外食事業では加盟契約の件数が計画を下回ったこと、外食物流事業においては豪州産グレイン種牛肉の原価高騰による利益圧迫と国内産牛肉の廃棄を防ぐために賞味期限前に見切り売りを行なったことに加え、本格導入に向けて輸入していた米国産牛肉について処分損が発生したこと、更には延滞債権の貸倒引当金の計上を余儀なくされたこと等の要因により、各部門とも収益が悪化し、CVS 事業では計画に対し出店数が落ち込み、閉店が増えた事により収益が悪化しました。また、上記の売上計上基準を変更したことも新たな収益悪化要因として加わり、前回予想経常利益(平成18年11月10日時点連結ベース4,400百万円)から6,800百万円下がり、2,400百万円の経常損失になる見通しです。

当期純損益については、前回予想値(平成18年11月10日時点)の800百万円に対し、上述の経常・特別損益の修正に伴い、9,100百万円の損失となる見込みです。

### 2. 平成18年12月期個別業績予想の修正

#### (1) 通期(平成18年1月1日～平成18年12月31日)の業績予想の修正

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想(A) 平成18年8月21日発表	3,846	646	528
今回修正(B)	2,700	△16	△560
増減額(B-A)	△1,146	△662	△1,088
増減率	△29.8%	—	—

## (2) 修正理由

売上高については、事業会社からの配当収入並びに業務代行収入の減少により前回予想値(平成18年8月21日時点通期個別ベース3,846百万円)より1,146百万円減少し、2,700百万円となる見通しです。損益に関しては、売上減少の影響により16百万円の経常損失となる見込みです。また、繰延税金資産の評価減600百万円の計上と、投資有価証券売却損65百万円、借入金借り換えに伴う金利スワップの解約損190百万円を特別損失として計上することにより、当期純損失は560百万円となる見込みでございます。

## 【Ⅲ】平成19年12月期の取組方針と連結業績予想、並びにその他留意事項

### 1. 平成19年12月期の取組方針

当社グループでは、平成19年1月31日発表の「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」で発表致しましたとおり、平成19年度は新経営陣の下で抜本的な経営改革を推し進めており、業績改善に向けて取り組んでおります。株式会社レイズインターナショナル、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、株式会社成城石井、株式会社コスト・イズの4社をグループの中核会社として位置付け、それぞれの競争力を強化して「食」の領域におけるシナジー効果を最大限発揮し、新たな提案を絶え間なく繰り広げ、お客様に感動して頂けるよう、経営理念である「感動創造」の具現化に努めて参ります。

取組方針としては、当社では、昨年末に発表したマネジメントバイアウト(MBO)を通じて経営の機動力を高め、グループレベルの経営管理機能の強化とスリムな組織体制の実現により、きめ細かな経営指導を通じて中核企業4社の事業改革を推し進め、事業価値向上に努めて参ります。株式会社レイズインターナショナルでは、外食業界における日本一のフランチャイズ(FC)本部を目指し、既存業態の改革と運営力の強化、更にはメガフランチャイジーとの戦略的提携によりFC展開を進めて参ります。株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンでは、都心特化型 CVS チェーンとして立地特性に沿った店作りにより、日販の向上と店舗改廃を通じた収益の底上げを進めて参ります。株式会社成城石井では、ブランド力向上に向けた現場での地道な店舗運営力強化への取組みとブランドの希釈化を伴わない形での卸事業やセントラルキッチンによる惣菜供給事業を拡大して参ります。株式会社コスト・イズでは、株式会社レイズインターナショナル向け食材調達・物流機能を強化することで外食事業の一層の発展に寄与し、またグループ外への全国・一括物流機能を活用した新たなビジネスモデルの構築も併進して参ります。

なお、現在こうした抜本的改革として内部での体制整備をもっとも優先順位の高いものにとらえて着手しています。

### 2. 平成19年12月期の業績予想

当社グループでは、上記のとおり、既存ブランドの業態力を磨き上げ、既存店の運営力を高め、現場力の抜本改革を通じて収益の足場固めを図り、また経営管理機能の強化を通じて経営資源を最大限に活用し、効率的な事業運営を進めて参ります。平成19年12月期の主要業績予想としましては、売上高1,650億円、経常利益60億円、当期純利益3億円を設定しております。

なお、業績予想に関しましては、売上計上基準の変更を反映した数値として示しています。

平成18年度決算は大変遺憾な結果となりましたが、平成19年度以降の当社グループに対する影響は限定的であると考えております。

### 3. その他留意事項

平成18年11月10日発表の「公開買付けの賛同に関するお知らせ」及び平成18年12月1日付「(訂正)『公開買付けの賛同に関するお知らせ』の一部訂正について」にて既にお知らせしていませんとおり、当社は、①当社を会社法の規定する種類株式発行会社に変更すること、②当社の発行済の全ての普通株式に全部取得条項を付すこと、及び③当社の当該株式の全部取得と引換えに別個の普通株式を交付することを株主総会において付議する予定であり、当該議案全てが承認された場合、当該別個の普通株式の一株に満たない端数を受け取ることのできる株主に対して、法令に定める手続に従い、必要となる裁判所の許可が得られることを条件に、当該端数の合計数に相当する普通株式を売却することによって得られる金銭が交付される予定です。ただし、上記売却にあたっては、当該端数の合計数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数部分は会社法第234条第1項により切り捨てられ、売却の対象となりません。なお、この場合であっても、売却代金の交付に際しては、上記③により各株主様が割当てを受ける端数の割合に応じて売却代金が交付される予定です。この当該端数の合計数に相当する普通株式の売却金額については、平成18年12月13日発表の「親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」にて既にお知らせしておりますとおり、株式会社 AP8 が平成18年11月11日より実施しておりました当社株式に対する公開買付けにおける買付価格である当社株式1株あたり230,000円を基準として算定された金額となる予定であり、現時点においてかかる売却金額の予定について変更はございません。

本資料で記述されている業績予想及び着地見込みは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクは不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている着地見込みと大きく異なる可能性があることをご了承おき願います。

以上